

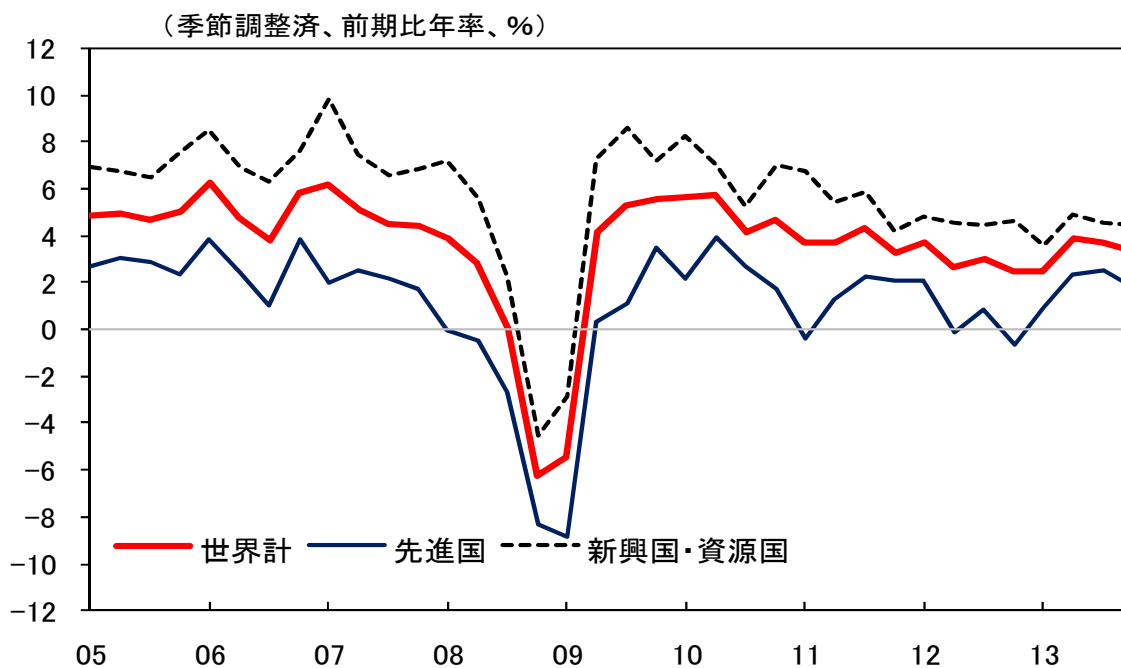
岡山県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 世界経済成長率
- (図表 2) 日本経済成長率
- (図表 3) 展望レポートの経済・物価見通し
- (図表 4) 消費支出・輸出・設備投資・公共投資
- (図表 5) サービス消費と財消費
- (図表 6) 耐久財消費と半耐久財・非耐久財消費
- (図表 7) 製造業と非製造業の経済活動
- (図表 8) 大企業製造業の海外設備投資動向
- (図表 9) 対外純資産と海外からの純所得
- (図表 10) 製造業と非製造業の売上高経常利益率
- (図表 11) 雇用人員判断
- (図表 12) 女性配偶者の有業比率
- (図表 13) 労働参加率
- (図表 14) 消費者物価上昇率
- (図表 15) 需給ギャップと消費者物価(フィリップス曲線)
- (図表 16) 消費者物価の上昇・下落品目数
- (図表 17) 「量的・質的金融緩和」の概要
- (図表 18) 「量的・質的金融緩和」の波及ルート
- (図表 19) 「貸出支援基金」の拡充

(注) 図表は4月4日までに公表されたデータに基づき作成。

(図表1)

世界経済成長率



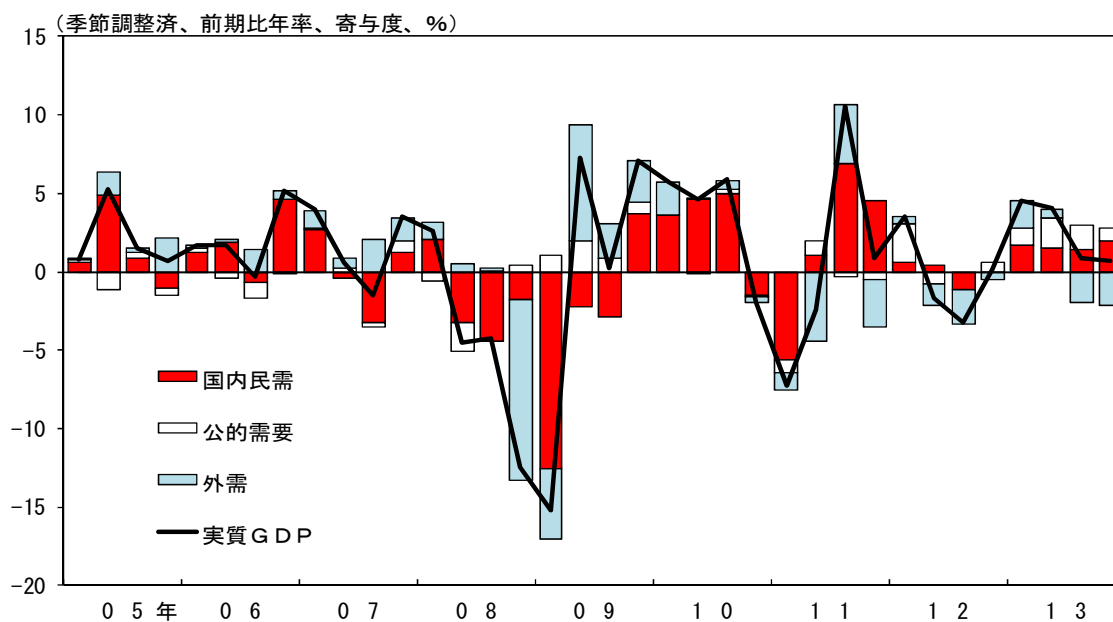
(注) 世界 189 か国ベース。先進国は、日本・米国・ユーロ 17 か国および英国。

新興国等には、過去の実質 GDP 成長率の年次データをもとにした試算含む。

(出所) IMF「世界経済動向」等

(図表2)

日本経済成長率



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表3)

展望レポートの経済・物価見通し(2014年1月時点)

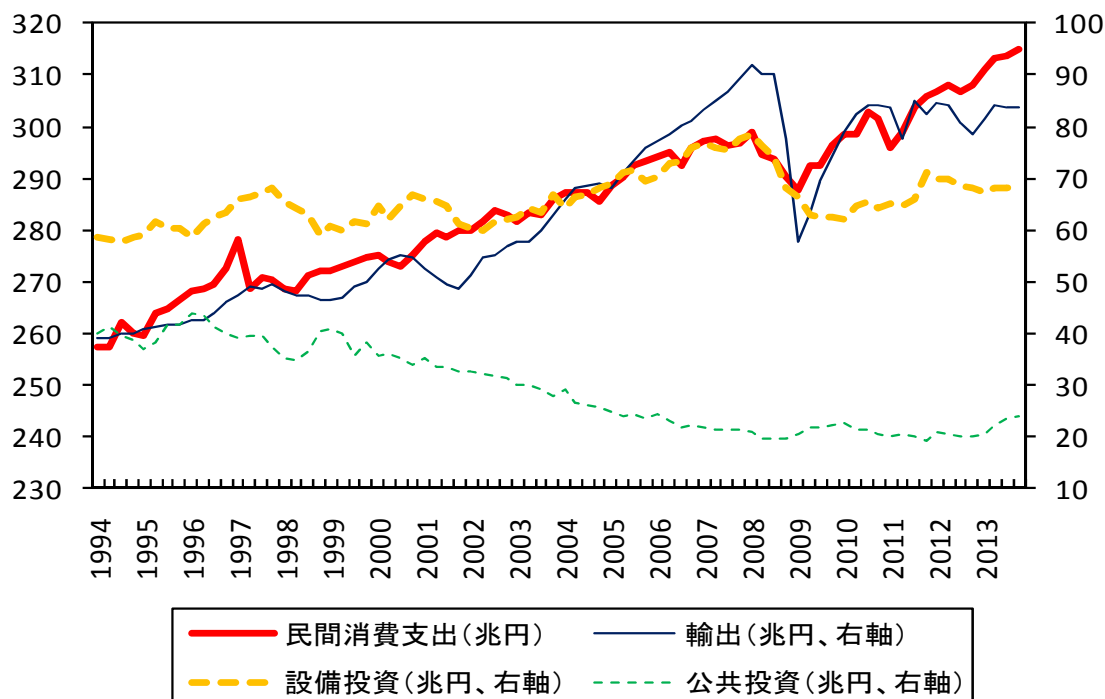
(対前年度比、%。<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度	+2.5~+2.9 <+2.7>	+0.7~+0.9 <+0.7>	
10月時点の見通し	+2.6~+3.0 <+2.7>	+0.6~+1.0 <+0.7>	
2014年度	+0.9~+1.5 <+1.4>	+2.9~+3.6 <+3.3>	+0.9~+1.6 <+1.3>
10月時点の見通し	+0.9~+1.5 <+1.5>	+2.8~+3.6 <+3.3>	+0.8~+1.6 <+1.3>
2015年度	+1.2~+1.8 <+1.5>	+1.7~+2.9 <+2.6>	+1.0~+2.2 <+1.9>
10月時点の見通し	+1.3~+1.8 <+1.5>	+1.6~+2.9 <+2.6>	+0.9~+2.2 <+1.9>

(出所) 日本銀行

(図表4)

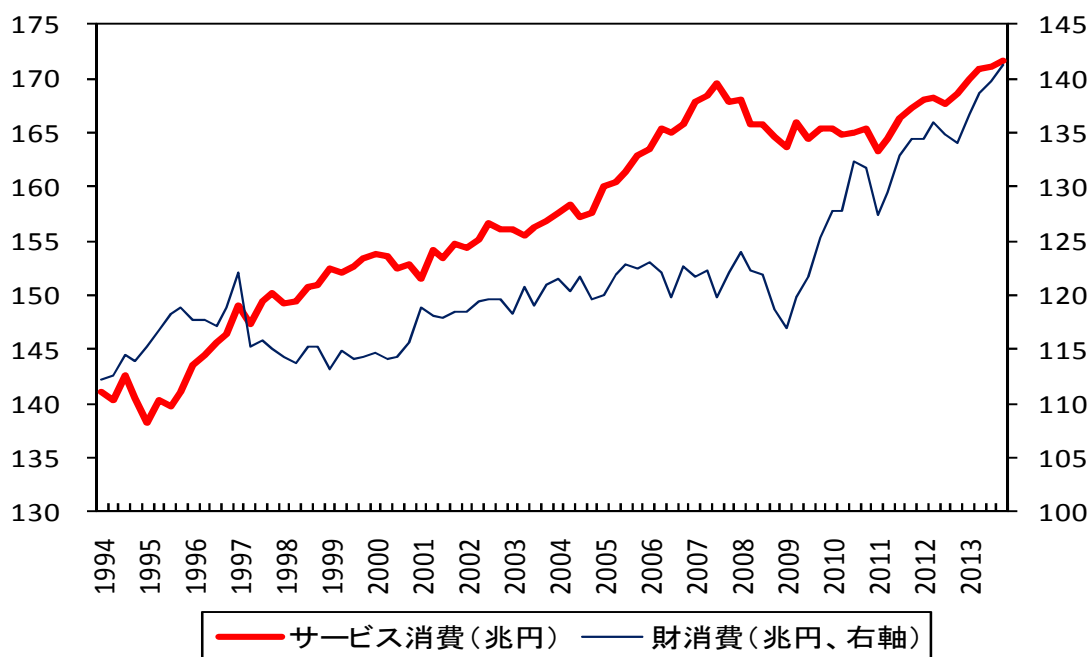
消費支出・輸出・設備投資・公共投資



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表5)

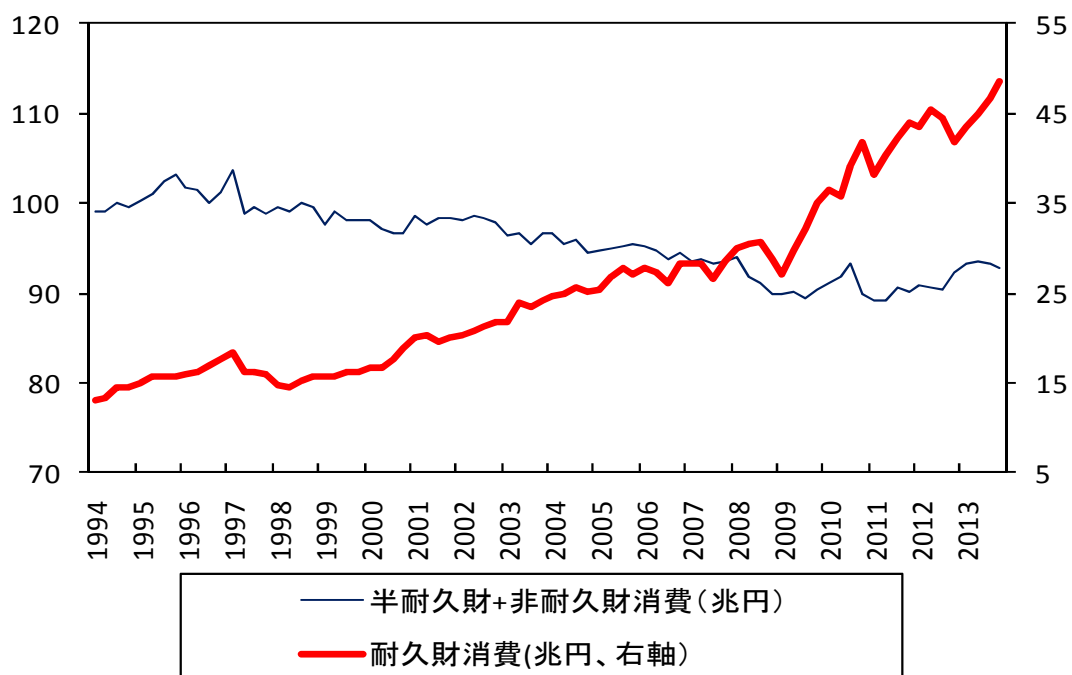
サービス消費と財消費



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表6)

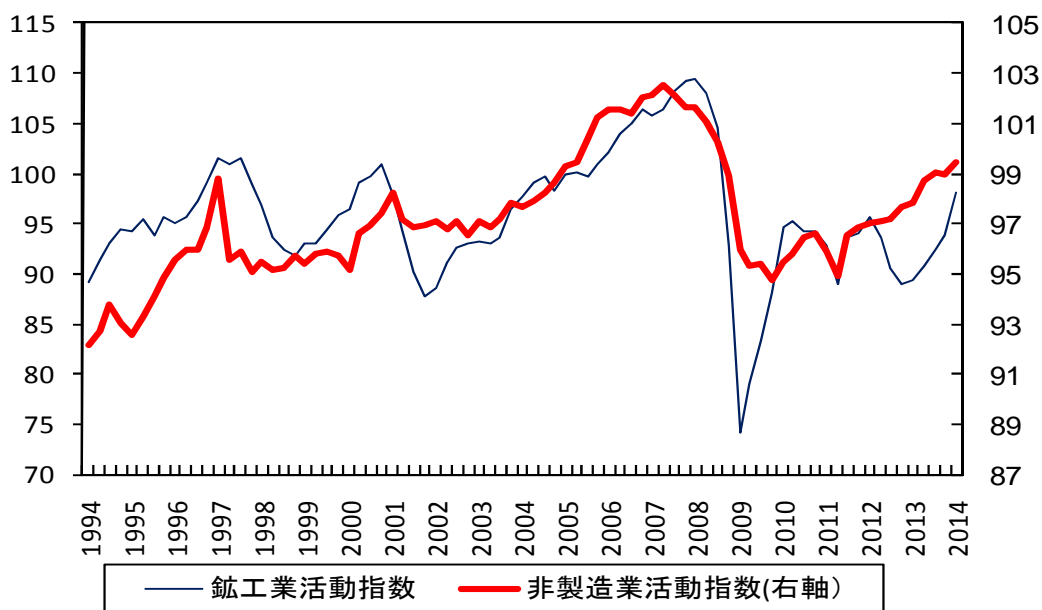
耐久財消費と半耐久財・非耐久財消費



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表7)

製造業と非製造業の経済活動

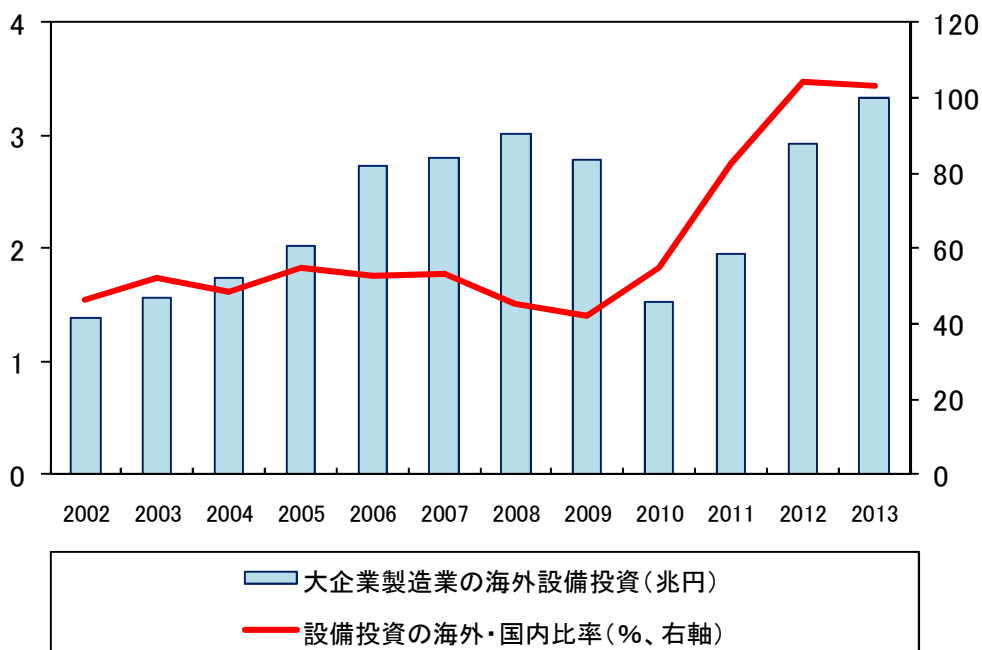


(注) 非製造業指数は、第3次産業指数と建設指数の加重平均として算出。

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

(図表8)

大企業製造業の海外設備投資動向



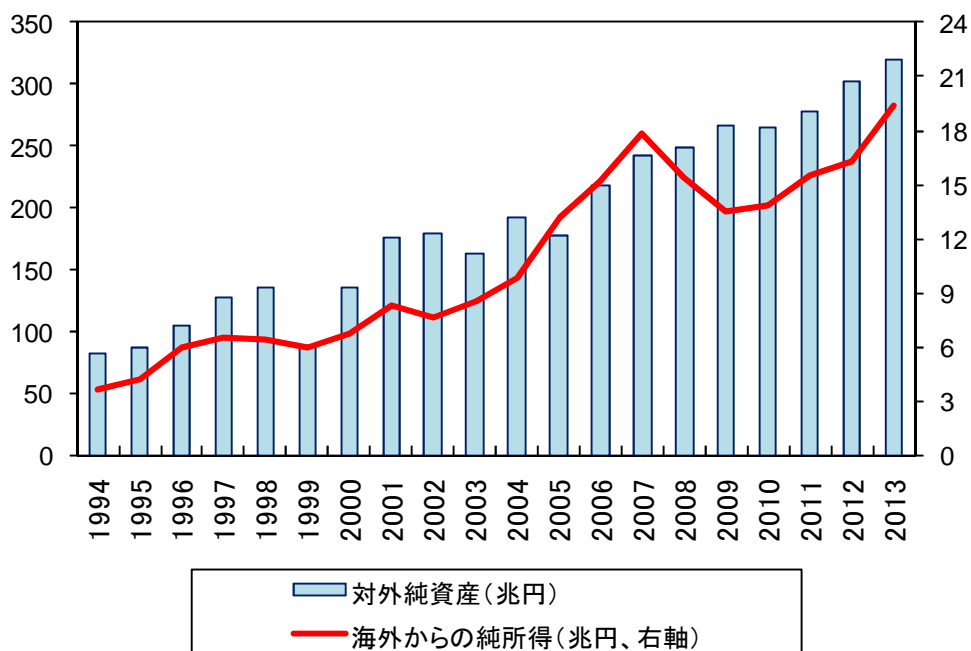
(注1) 対象は資本金10億円以上の大企業。2013年度は計画値。

(注2) 設備投資の海外・国内比率＝海外設備投資額(連結)/国内設備投資額(単体)×100。

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査報告」

(図表9)

対外純資産と海外からの純所得

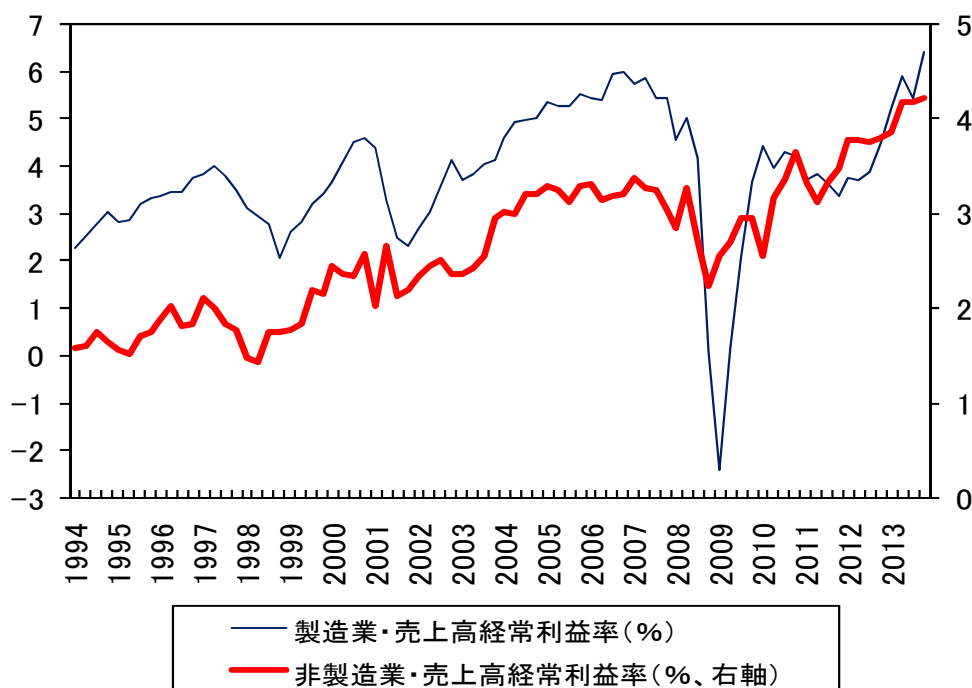


(注) 2013年度は12月末まで。

(出所) 日本銀行「資金循環勘定」、内閣府「国民経済計算」

(図表10)

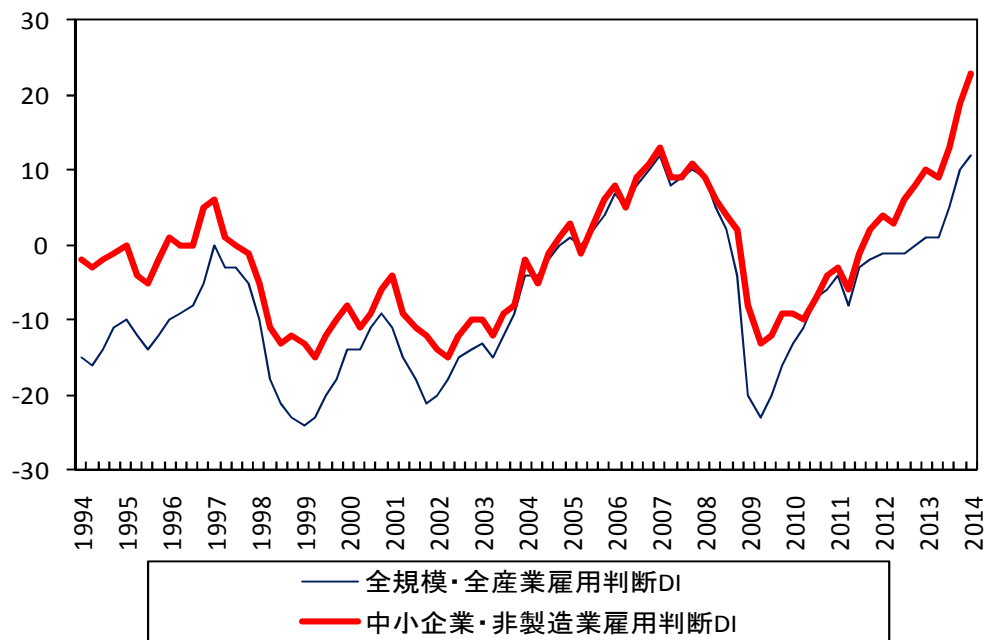
製造業と非製造業の売上高経常利益率



(出所) 財務省「法人企業統計」

(図表11)

雇用人員判断

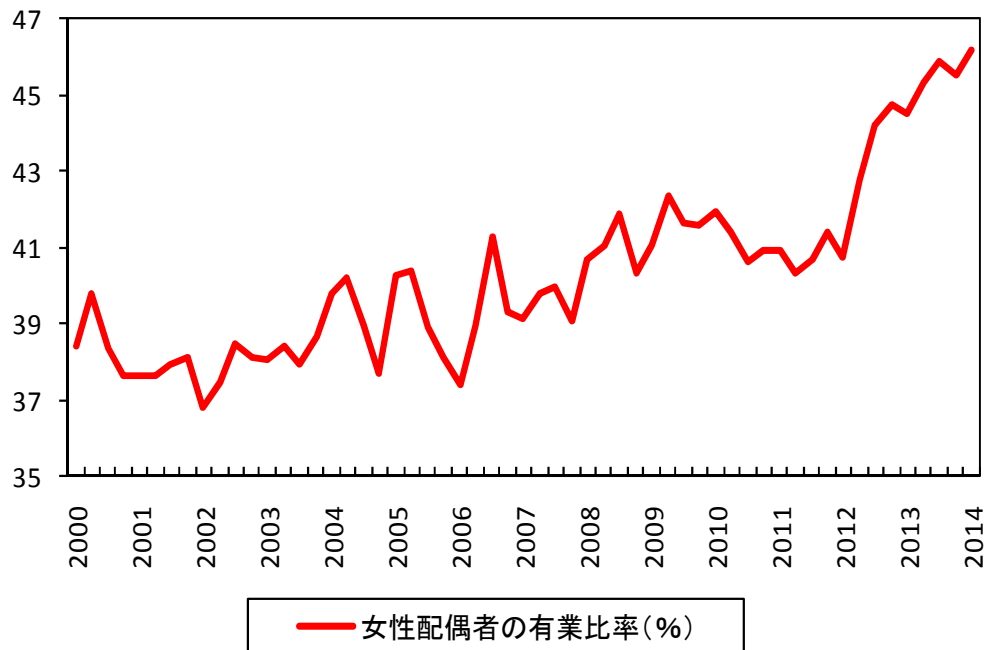


(注) プラス幅が大きいほど不足感が強い。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表12)

女性配偶者の有業比率

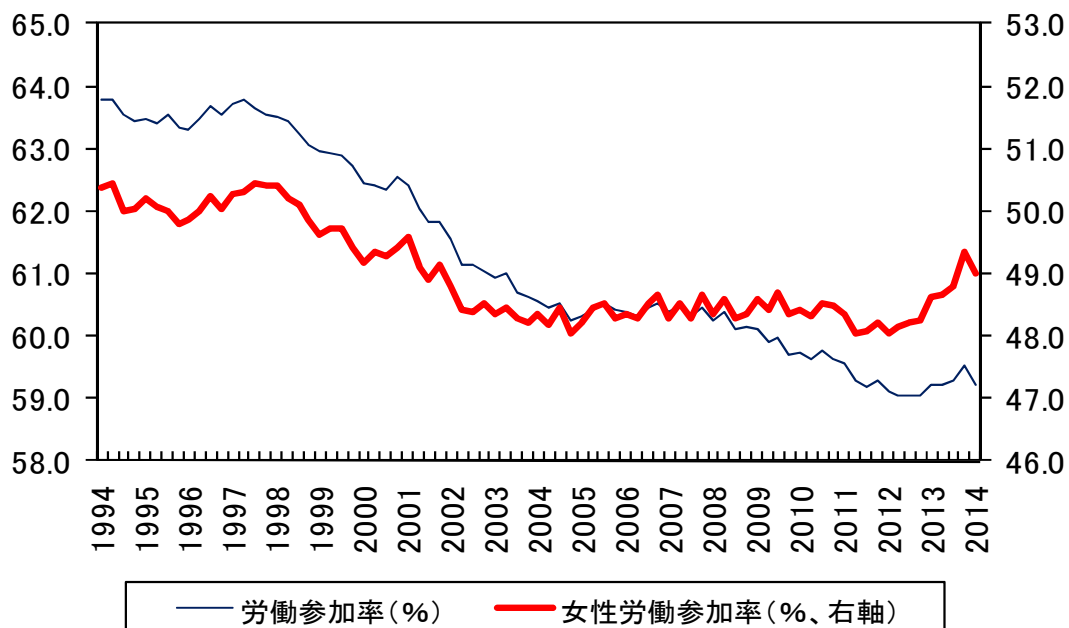


(注) 2014年1Qは、1月の値。

(出所) 総務省「家計調査」

(図表13)

労働参加率

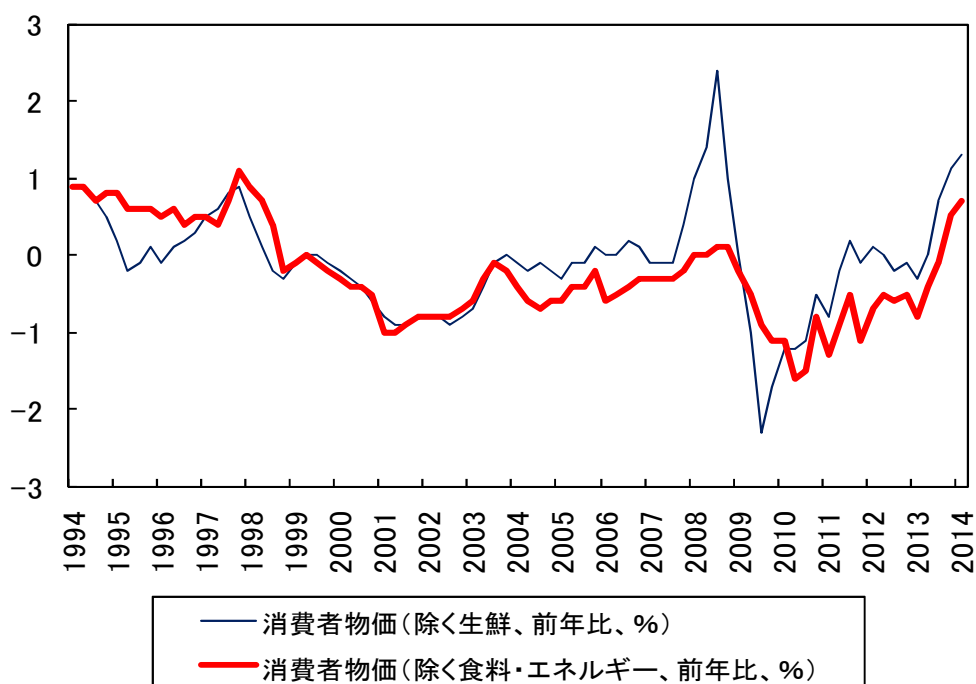


(注) 2014年1Qは、1月の値。

(出所) 総務省「労働力調査」

(図表14)

消費者物価上昇率

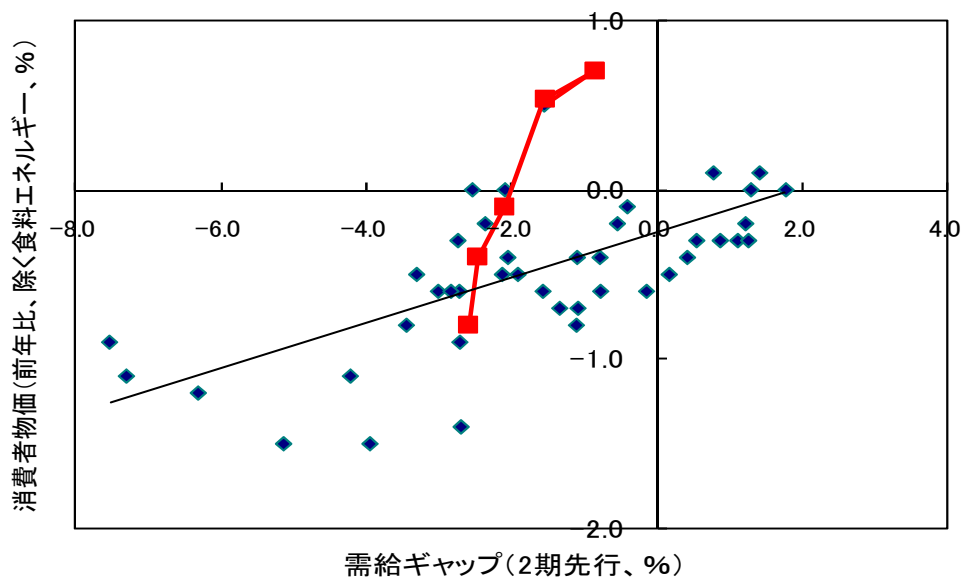


(注) 消費税の影響を除くベース。2014年1Qの値は1、2月の平均値。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

(図表15)

需給ギャップと消費者物価(フィリップス曲線)



(注1) 需給ギャップは日本銀行推計値(2期先行)。

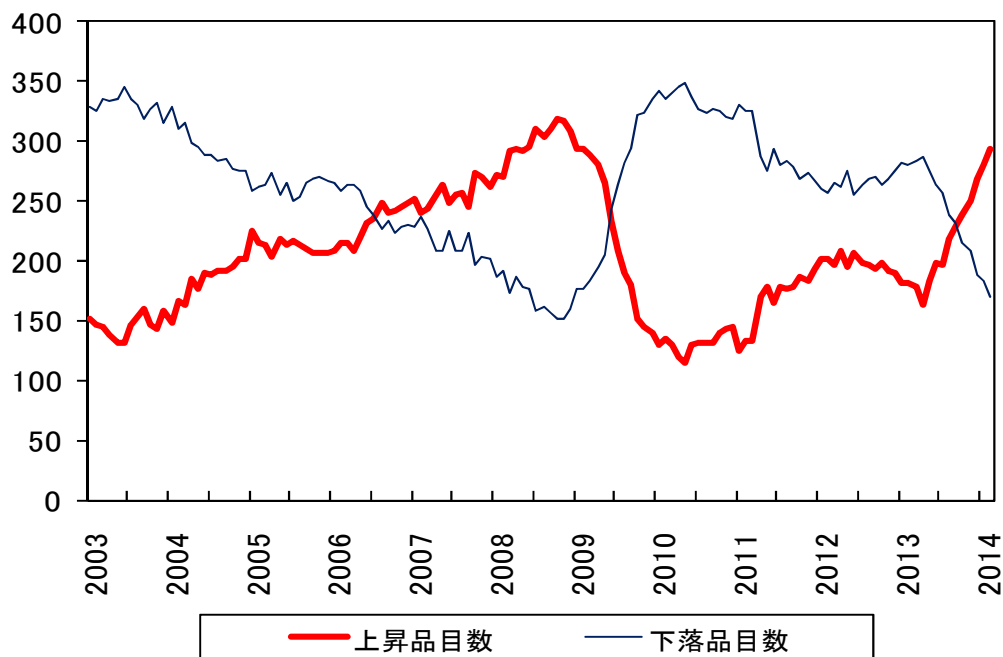
(注2) 対象期間は2003/1Q~2014/1Q。■は2013/1Q~2014/1Q。

(注3) 回帰線の対象期間は2003/1Q~2012/4Q。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行

(図表16)

消費者物価の上昇・下落品目数



(注) 534品目(除く生鮮食品)の前年比に基づき算出。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

「量的・質的金融緩和」の概要

1. マネタリーベース・コントロールの採用

- 「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

2. 長期国債買入れの拡大と年限長期化

- イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- 長期国債の買入れ対象を全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長する。

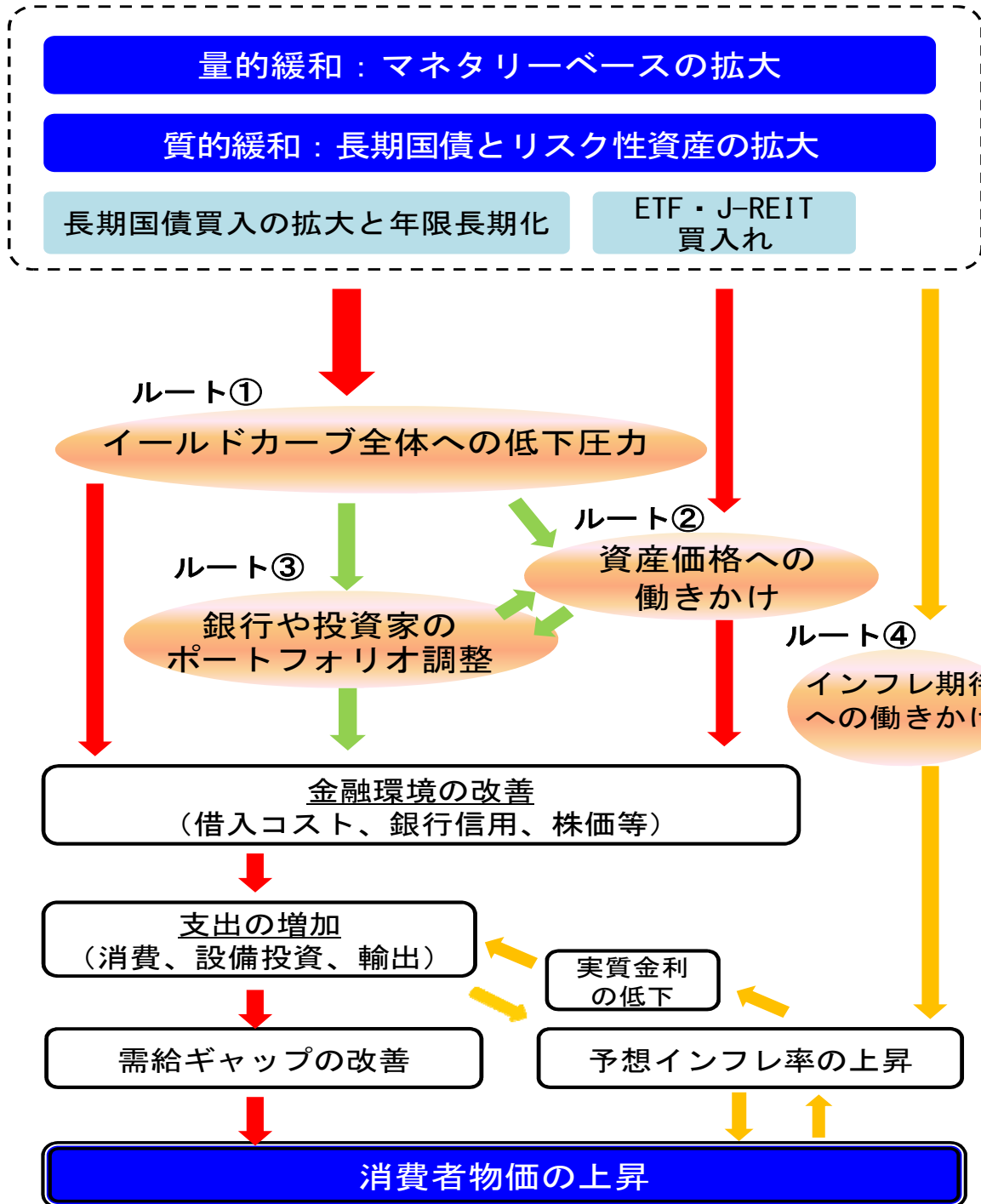
3. ETF、J-REITの買入れの拡大

- 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

4. 「量的・質的金融緩和」の継続

- 「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。
 - その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

「量的・質的金融緩和」の波及ルート



「貸出支援基金」の拡充

(1) 貸出増加支援

金融機関の貸出増加額の2倍相当額について、金融機関が希望するだけ、日本銀行が低利かつ長期の資金を、総額無制限で供給する枠組み。

●新制度の貸出条件(6月実行分から適用)

(総枠)無制限

(貸付限度額)金融機関の貸出増加額の2倍相当額

(貸付金利)4年固定 0.1%(※)

	貸付残高	貸付先数
合計	85,496億円	102先
大手行	57,936億円	7先
地域金融機関等	27,560億円	95先

(2) 成長基盤支援

わが国経済の成長に資する投融資を行う金融機関に対し、投融資の内容を個別に確認したうえで、日本銀行が低利かつ長期の資金を供給する枠組み。

●新制度の貸出条件(6月実行分から適用)

(総枠)本則の総枠を 3.5 兆円から 7 兆円に倍増

(貸付限度額)1,500 億円から 1 兆円に引き上げ

(貸付金利)4年固定 0.1%(※)

	本則	ABL等特則	小口特則	米ドル特則
貸付枠	70,000億円	5,000億円	5,000億円	120億米ドル
直近残高	31,419億円	807億円	80億円	87.7億米ドル
貸付先数	117先	28先	30先	40先
対象投融資	1,000万円以上の投融資	100万円以上のABL、出資	100万円以上 1,000万円未満の投融資	10万米ドル相当以上の外貨建て投融資

(※)1年ごとに金融機関のオプションによる期限前返済可。成長基盤支援については、米ドル特則を除く。

(出所) 日本銀行